（様式第２号）

かがやく未来型中小企業応援事業費補助金（非製造業）事業計画書

１　応募者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (１) 応募者（会社名） |  |
| （法人番号） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (２) 代表者役職・氏名 |  |
| (３) 住所（所在地） |  |
| (４) 設立年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
|  沿革 |  |
| (５) 資本金（出資金） | 　　　　　　　　　円 |
|  主要株主 | 株主名 | 株主住所 | 持株率 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| (６) 従業員数 | 役員 | 従業員（人） |
| 事務系 | 営業系 | 技術系 | 従業員合計 |
|  |  |  |  |  |
| (７) 主たる業種 |  |
| (８) 主な事業内容 |  |
| (９) 売上高 | 　　　　　　　千円〔　　　　年　　月期（直近）〕 |
| (10)女性の活躍推進に資する認定及び表彰の有無 | [ ] 有　　　　[ ] 無 |
| 認定・表彰名 | （※認定等を受けているものを記載及び書類を添付してください。） |
|  |
| (11) 連絡先担当者役職・氏名担当者所属部署名電話番号・FAX番号E-mailアドレス |  |

※(1)の法人番号欄には13桁の法人番号を記載してください。法人番号を持たない個人事業者は記載不要です。

(3)の住所（所在地）の欄には、本社と事業実施拠点が違う場合は、２段書きしてください。

(6)の従業員数の欄には、パート・アルバイト・派遣社員等を含む従業員の数を記載してください。

２　事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募事業の区分 | [ ] 新商品・サービスの開発、生産及び販売 | [ ]  サービス提供までのプロ　 セス改善等による生産性　 の向上 | [ ] 　新分野進出 |
| 事業のテーマ |  |
| 事業の目的と取組の具体的内容 |  |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| ＩｏＴ等の先進技術の活用の有無 | [ ] 有　　　　[ ] 無 |
| （※ＩｏＴ等の先進技術を活用する場合は、その内容を記入してください。） |
| 新規性・革新性 |  |
| 事業に係る分析等①市場・社会ニーズ②販売ターゲット（業種、業態、地域、年齢、性別等）③市場規模・動向④販路開拓方法⑤事業遂行上の課題等※新型コロナ対策枠の場合は、その影響についても記載する。 |  |
| 目標の指標（例：新商品・サービ  スの売上高等） |  |
| 新事業分売上高 | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 千円 | 千円 | 千円 |
| 期待される効果 | （※地域社会の課題解決への貢献や地域経済への波及効果等、地域等における効果を記載してください。） |
| （※雇用の拡大、従業員の賃金増等の待遇改善や女性の活躍推進等、自社における効果を記載してください。） |
| 事業実施体制 |  |
| 他の補助金等の交付（申請）状況 |  |

３　事業のスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　※　主な取組のスケジュールを記入してください。

 ※　事業実施期間は、交付決定の日から１２ヶ月間（新型コロナ対策枠の場合は、交付決定の日から令和４年２月２８日まで）となります。

４　事業の収支計画

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年区分 | 令和　　年度（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） | 令和　　年度（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） |
| 予算額 | 内　訳 | 予算額 | 内　訳 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 補 助 金 |  |  |  |  |
| 借 入 金 |  |  |  |  |
| そ の 他(　　　　) |  |  |  |  |
| 合　 計 |  |  |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年区分 | 令和　　年度（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） | 令和　　年度（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） |
| 予 算 額 | 内容（主な使途及び金額） | 予 算 額 | 内容（主な使途及び金額） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

※支出の部の「区分」は「人材育成」「商品開発」「販路開拓」等を記入してください。

※金額は、消費税及び地方消費税に係る仕入控除額を減額して記入してください。

※事業実施期間は、交付決定日から１２ヵ月間となります。

※新型コロナ対策枠の場合は、事業実施期間を交付決定日から令和４年２月２８日までの期間とする。

５　経営計画及び資金計画



※１　人件費は次の①～③の合計額となります。

①　販売管理費に含まれる人件費（役員報酬、給料手当、法定福利費、福利厚生費、賞与及び賞与引当金、退職金及び退職給与引当金、雑給等）

②　製造原価に含まれる労務費

③　派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

※２　減価償却費は販売管理費に含まれる減価償却費と製造原価に含まれる原価償却費の合計となります。また、リース資産に係るリース費用も減価償却費に算入してください。

※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください。

※４　従業員数は期末における正規・非正規を含めた実数（役員を含む）を記載してください。

※　前々期～直近期までは、決算書から記載してください。創業３年未満の場合は記入できる範囲で記載してください。